

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 1,000株
お問い合わせ先

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝祭日を除く9:00~17:00)
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

<単元未満株式買増制度の新設について>

【制度の概要】

当社は、第74回定時株主総会において、株主の皆様へのサービス拡充の観点から、単元未満株主様が、当社から1単元に不足する数の株式を買い増していただくことで、単元株主様となっていただくことができる、単元未満株式の買増制度を新設いたしました。この制度をご利用いただくことで、ご所有の株式を市場で売買することが可能となり、また基準日現在の単元株主様は、株主総会で議決権を行使することができますので、ご検討いただけますようお願いいたします。

例：当社株式を500株ご所有の場合、買増制度により500株を買い増し、単元株式である1,000株にすることが可能となりました。

- (注) 1. 期末基準日の前の一定期間のほか、買増請求時点において当社が保有する自己株式数が買増請求の株式数を満たさない場合等、当社が規定する一定の場合には、お取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。
2. 単元未満株式の買取請求制度についても、引き続きご利用いただけます。

【お手続き方法】

証券会社をご利用の株主様	取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様 (特別口座の株主様)	上記お問い合わせ先記載の当社特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目18番地

Business Report 2016

eyes

ものづくりを通し、
信頼性の高い技術と
品質をお客様に提供し、
豊かな未来を拓いていく

第74期 年次報告書

2015.4.1 ▶ 2016.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることで、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ) Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、マミヤ・オーピーは「ものづくり」の会社です。そして私たちは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインのスタンスを徹底した真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げております。

このような理念の下で私は、当社が有する市場及び経営資源を改めて精査し、製品を通じてお客様と深く良質な関係性を構築することで、お客様にとっての最適解を見出し、真の「顧客価値」を創造していくこと、そして、迅速な意思決定により絶え間なく変化する市場環境に柔軟に対応できる体制を整備すると共に、機動的な事業展開により新たな成長を牽引すべき新規事業を確立すること、を喫緊の課題として、中長期的展望の下での企業価値向上というミッションを遂行してまいります。

そして本年度は、遊技機周辺機器及びスポーツ用品事業を巡る厳しい経営環境の下で、現状把握と目先の経営課題への対処に追われた就任初年度を経て、いよいよ攻めの経営へと舵をとるべく、「イノベーションの創生」をスローガンとして掲げ、未来志向の施策を精力的に展開してまいり所存であります。

まず、電子機器事業につき、公的個人認証サービスの適合認証を得た非接触ICカードリーダー/ライタ、大型機同等の高機能を誇る新型タッチパネル式小型券売機、自律走行システム「I-GINS」といった、独自技術による自社ブランド新製品の本格的市場投入を急ぐと共に、当社グループが育んだ技術的資産を礎として、新たなビジネス領域への展開を視野に入れた、アミューズメント関連機器の枠にとどまらない新製品開発・新市場開拓に積極的に取り組みます。また、スポーツ事業におきましても、キャッシュコそしてUSTMamiyaブランドのさらなる充実強化に努めると共に、為替予約によるリスクヘッジ等、事業基盤の拡大強化を果すための諸施策に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

また、製造業にとって共通かつ最大の課題である品質向上及びコスト削減につきましては、電子機器の製造及び物流等の中核的機能を、埼玉県飯能市に設けた新たな事業所に、本年9月に移転・集約することで、抜本的な効率化及び合理化を図ります。

すなわち、岩槻工場を嚆矢とするVE並びにFMEAへの取り組みの各事業拠点への展開を進め、開発から営業に至る各部門相互の緊密な連携と情報の共有によって、工程合理化による工数削減及び不良率低減並びにリードタイム短縮等を基盤として、サプライチェーンを最適化することによる高品質低コスト構造の確立そして収益機会を逃さないマーケティング展開を強力に推進してまいります。

そして、マミヤ・オーピーは、株主の皆様に対し安定的かつ継続的に利益を還元し続けることをはじめとする、上場企業としての社会的責任を全うすべく、全役職員が一丸となって業績のさらなる向上に邁進する所存でございますので、今後とも一層のご理解とご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成28年6月

マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長

鈴木 聡

電子機器事業部門ー 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

当社電子機器事業の主たる市場である遊技機関連業界では、市場規模縮小と遊技場事業者数の減少に加え、ぱちんこ遊技機等に対する規制強化等の影響を受けた新規設備投資案件数の低迷等により、限られたパイの争奪戦が熾烈さを増しております。そして、このような厳しい事業環境を踏まえ当社は、アミューズメント業界の枠を越えた多極的な事業構造を確立することで、当該業界における規制強化等の外的要因により揺らぐことのない強固な経営基盤の構築を目指しております。そして、その実現のため当社グループは、製品の企画・開発においてマーケットインのスタンスを徹底すると共に、VA(価値分析)そしてVE(価値工学)の手法を駆使することで、製品のさらなる品質向上及びコストダウンを図るなど、企業価値を一層向上させるための、多彩な取り組みを進めております。

【顧客目線の企画開発及びマーケティングの強化】

徹底したマーケットインのスタンスの下、企画・開発から営業に至る各部門の有機的連携による部門横断的な企画力及び提案力を最大限に発揮し、戦略的思考に基づく事業展開を推進しております。

①高機能小型券券機「Operal(オペラル)」シリーズ

「Mamiya」への信頼を基盤として「Operal」ブランドを確立すると共に、VMT-500(液晶型)の後継機として、大型機に匹敵する高機能(電子マネー・高額紙幣対応)を誇る新機種種の開発及び市場投入を急ぐと共に、ネットワーク管理システムを視野に入れた拡張性の強化を進めております。また、ボタン型から液晶型への買替需要を確実に売上に結び付けるべく、新たに設置した拡販部隊による大口法人顧客の開拓を含む販売強化を着実に進めております。

②自律走行システム「I-GINS(アイジンズ)」

当面のターゲットであるゴルフ場に浸透するための諸施策を更に強化すると共に、多用途展開による市場拡大を視野に入れ、顧客の多様なニーズを満たすべく、技術・マーケティング両面からの取り組みを進めております。

③非接触ICカードリーダ/ライタ

磁気カードから接触型ICカードそして非接触型ICカードへの移行が加速するなかでマイナンバーカードの交付が本格化し、急速な拡大が予想される市場における多様なニーズを迅速的確に捉え、業務フローへの最適化によって特定事業における業界標準のポジションを確保する取り組みを進めると共に、コストダウンの徹底による入札案件の獲得、周辺事業の取り込み等、非接触ICカードリーダ/ライタビジネスを確立すべく、あらゆる方策を講じております。

【製品品質の向上】

メーカーとしての生命線である製品品質につき、企画・開発から製造に至るプロセスにおいて、過去トラブルのデータベース化と分析、分析結果の各工程へのフィードバックによる情報共有、工程FMEA(故障モード影響解析)によるリスク抽出、後工程との連携強化を含む開発フロー(設計手法及び評価方法)の再構築、責任と権限の明確化とQCストーリーによる問題解決という一連のプロセスにより、潜在的リスクを洗い出し順次対策を講じることで不具合発生率を低減する全社的な取り組みを、強力に推進しております。

【コストリダクションの徹底】

購買政策を抜本的に見直し、購入コスト基準による査定及びコスト解析等に基づく適正原価算定による機会損失の極小化による仕入コスト低減を図ると共に、製造に至る各工程及び人員配置の最適化・合理化によるリードタイム短縮、販売計画の精度向上による購買及び生産の平準化、等による製造コスト削減に取り組むことで、製品原価の削減に一定の成果(工場仕入原価約0.5%減、直接労務費約12%減、間接人員数約14%減等)を上げてまいりました。また、新たに取得した飯能事業所(埼玉県飯能市)への製造・物流拠点集約による業務効率化、物流コスト削減等によるトータルコストダウンにより、市場競争力の一層の強化を図ってまいります。



OEM製品



紙幣識別機



ICカードリーダ/ライタ



紙幣搬送金庫

スポーツ事業部門ー 総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

当社グループのスポーツ事業は、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを発売して以来、時代の先端を走る技術によるお客様の視点を大切に製品を開発し続け、常にマーケットに話題を提供する新製品を送り出してまいりました。そして、スポーツ事業の中核であるキャスコ(株)は、創業以来の良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ「楽しいゴルフ」を創造することを通じて、ゴルフファンに愛されてまいりました。

また、海外事業におきましては、グループ各社が統一された事業戦略の下で一体となって事業活動を推進し、製造拠点であるマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.の生産力増強、ユーエスティ・マミヤInc.によるRecoil(リコイル)シリーズシャフトの米国を中心としたグローバルマーケットへの供給、キャスコ(株)による中国・韓国等のアジア圏市場をターゲットとした自社ブランド製品の拡販に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、国内外共に厳しい事業環境が続く中、自社ブランドユーザーの積極的な拡大及び利益率の向上を最大の課題として、以下のような取り組みを推進しております。

【ブランド強化のためのマーケティング活動の推進】

キャスコ(株)におきましては、グローブ測定器による測定フェアやキャスコブランドゴルフクラブの試打会等のイベントを積極的に開催することで、キャスコブランドの認知度を高めると共に高品質を訴求

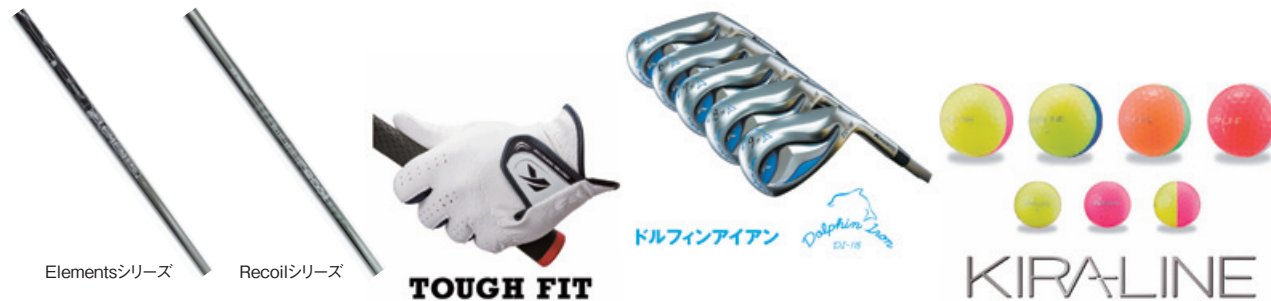
する取り組みを強化しております。また、グローバルシャフト事業におきましては、引き続き、UST Mamiyaブランドの認知度向上のための諸施策を粘り強く推進し、広範な市場への製品展開を進めております。

【製品品質の向上】

生産拠点であるバングラデシュ工場における、品質環境整備を目的とした温度湿度管理システムの導入をはじめとする新規設備投資、並びにマネージャークラスを含む現地スタッフの、低コストに安住することのない品質や安全に関する意識改革(カルチャーチェンジ)と改善活動への取り組み、等による品質管理体制の合理化・高度化の推進を強化することで、大手顧客による工場監査に合格するなどの成果を上げており、今後も、さらに高い次元での品質向上を目指してまいります。

【製造コストの削減】

ERPシステム導入によるQCDC向上を含め、バングラデシュ工場における生産管理及び品質管理体制の合理化・高度化による設備の安定稼働及びリードタイム短縮、為替相場の変動による仕入コスト上昇に対するヘッジ、等の施策を徹底することにより、グローブ生産で世界最安クラスのコストを実現するなどの成果を上げており、今後も、一層の製造コスト削減により、競争力を強化してまいります。



トピックス

①単元株式数(売買単位)の変更並びに株式併合の実施について

当社は、第74回定時株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更すると共に、当社普通株式10株を1株の割合で併合する株式併合を実施いたします。

②自己の株式の取得の規定の新設

当社は同じく第74回総会における決議に基づき、経営環境の変化に即した機動的な資本政策の推進及び株主還元の拡充を図る観点から、取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款規定を新設いたしました。

これにより、これまで取り組んでまいりました「安定的かつ継続的な剰余金の配当」とあわせ、株主様への利益還元を、一層充実させてまいります。

なお、当社ホームページ<IRニュース>にも、本トピックスに関する適時開示資料等を掲載しておりますので、あわせてご参照いただけますようお願いいたします。

マミヤ・オーピー株式会社 IRページ:<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/irnews>

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の下落や各種政策の効果もあり、企業部門に改善がみられるなど緩やかな回復基調で幕を開け、国内における個人消費及び設備投資や輸出・生産の底堅さに支えられ企業業績が総じて改善する中で、堅調に推移してまいりました。今後につきましても、このところ一部に弱さがみられるとはいえ、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済・金融政策の効果も併せ、景気の緩やかな回復基調の継続が期待されております。

しかし一方で、米国金融政策の正常化が進むなかで中国を始めとするアジア新興国等における景気下振れや、資源国での原油価格下落等を背景とした海外経済の不確実性の高まり等により、景気の先行きには不透明さが残り、金融資本市場の変動に留意する必要があります状況となっております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケティングを拠り所として真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げております。

当社グループは、このような経営理念のもと、当社を取り巻く市場そして自らの有する経営資源を改めて精査し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を武器としてお客様と深く良質な関係性を構築することで、お客様にとっての最適解を見出し、顧客価値を創造していくこと、そして迅速な意思決定により絶え間なく変化する市場環境に柔軟に対応できる体制を整備すると共に、機動的な事業展開により電子機器、スポーツ用品に続く第三の柱となるべき事業を確立することを喫緊の課題として、中長期的展望の下で持続的かつ安定的な成長による企業価値向上のため、以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

【電子機器事業】

- ① マミヤビルディングに中核部門を集約したことによる連携強化により生み出された部門横断的な企画・提案力を武器とし、市場との対話を通じて顧客ニーズを満たす新製品を企画開発する体制を構築することでパチンコ関連マーケットにおける競争力のさらなる強化を図ると共に、電子部品ビジネスの拡大を含む、新規事業の展開を視野に入れた戦略的マーケティングを担うべき体制整備の取り組みを進めております。
- ② 電子機器における自社ブランド新製品の本格的市場展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。
 - イ) マイナンバーカード対応非接触ICカードリーダー/ライターが地方公共団体情報システム機構(J-LIS)による適合性検証により、公的個人認証サービスに対応可能であることが実証されたことを受け、顧客先における試験運用の実施、引き合いへの対応を含む新規顧客の開拓等を進めました。
 - ロ) 自律走行システム「I-GINS」のゴルフ場における実運用テスト並びに特定顧客に対する試験販売を実施いたしました。
 - ハ) お客様のご要望を実現した、小型でありながら高機能な券売機「Operal(オペラル) VMT-500」の積極的な市場展開を図りました。
- ③ 電子機器製品製造におけるコアコンピタンスである卓越した品質と短納期・ローコストの両立を維持強化すべく、専門家の指導を踏まえた品質管理体制強化と製造コスト削減の取り組みを徹底すると共に、採算性の低い取引の見直しを着実に進める等、利益率向上のための施策を貪欲に推進してまいりました。

【スポーツ事業】

- ① キャスコ独自の発想に基づくオーダーメイドグロブデータの作成が可能なら「グローブ測定器」による測定フェアやキャスコブランドクラブの試打会を、全国各地で開催する等のプロモーション活動を推進するとともに、製造コスト上昇を踏まえた製品の改廃を進める等、収益体質の確立に向けた取り組みを進めてまいりました。
 - ② シャフト事業におきましては、Golf Datatechのマーケット調査によると米国における2015年のシャフト市場全体が9月時点の累計において前年同月累計と比較し縮小が見られるなか、UST Mamiyalは当該マーケットにおける販売本数の増加及びマーケットシェアの拡大を果たす一方、グローバルマーケットにおける過酷なシェア獲得競争での勝ち残りを賭け、品質・コストの両面から顧客の要望を満たしうる生産体制を確立すべく、バングラデシュ工場において、製造設備の更新、温度湿度を含む工場内環境の厳格な管理、等を着実に進めると共に、製造工程合理化による人員削減等による利益率の向上等を徹底してまいりました。
- このような取り組みにより売上こそ減少したものの、原価低減等によるコスト削減の効果もあり利益面では一定の水準を維持することができました。
- その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、180億32百万円(前期比14.7%減)、営業利益は12億73百万円(前期比16.9%増)、経常利益は12億90百万円(前期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億42百万円(前期比6.6%増)となりました。

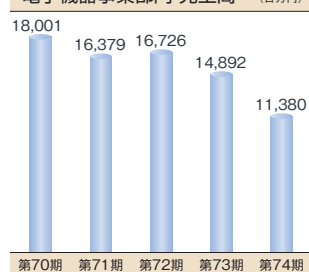
電子機器事業部門

当連結会計年度における遊技関連市場は、日本生産性本部「レジャー白書2015」によると、2014年のパチンコ参加人口が1,000万人台に回復したものの、市場規模(遊技場の売上高)は引き続き縮小傾向が見られます。また、警察庁生活安全局保安課発表「平成27年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」(平成27年12月末現在)によると、遊技場の営業

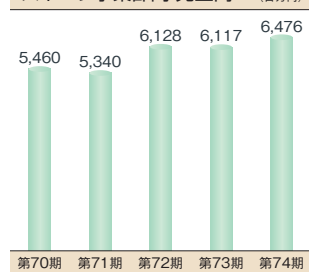


VMT-500
液晶タッチパネル式小型券売機

電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



店舗数並びに遊技機総台数も昨年末時点と比較し減少基調であり、他方、全日遊連による各都府県方面遊協の組合員数調査(平成27年12月末現在)では、廃業店舗数が増加基調であるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下で電子機器事業セグメントは、射幸性の高い遊技機に対する自主規制の強化及び検定機と性能の異なるばちんこ遊技機が存在が明らかになったこと(いわゆる「遊技くぎ問題」)に端を発する、該当する型式の遊技機全撤去を含む業界全体としての対応方針に関する不透明感が広がったこと等により新規設備投資案件が減少したあおりを受け、当社OEM製品の売上も弱含みで推移いたしました。このような市場環境の中でも、当連結会計年度末にかけ、堅調な電子部品販売に加え、伊勢志摩サミット開催に伴う遊技機の入替自粛を視野に入れた、パチンコホールの新規設備投資前倒しによって、ゴールデンウィーク商戦が期中に繰り上がったことを支えとして巻き返しを図ったものの、第3四半期までの売上減少を補うことはできませんでした。

しかしながら、当連結会計年度を通じて取り組んでまいりました製造原価低減等によるコスト削減並びに低採算取引の見直し等による利益率の改善等により、利益面は一定の成果を維持することができました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は113億80百万円(前期比23.6%減)、営業利益は14億37百万円(前期比14.1%増)となりました。

スポーツ事業部門

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益は回復傾向となっているものの、少子高齢化社会の進展によるゴルフ対象年齢層の人口減少は続いております。一方、矢野経済研究所「YPSゴルフデータ2015年年間累計販売実績(2015年1月から10月累計)」によると、調査対象となったゴルフ用品において、為替変動(円安)による原材料価格の上昇等を反映し、前年と比較して平均実売価格が上昇傾向にあり、小売り段階における過剰な価格競争こそ一服感が見られるものの、販売数量自体は減少傾向であることから、これが必ずしも利益向上にはつながらない厳しい事業環境が続いております。

また、海外市場におきましても、米国においては景気全体の回復基調を支えに、ゴルフ市場にも回復の兆しがみられるものの、中国をはじめとする新興国景気の減速等による不安定要素が増していること等もあり、全体として引き続き苦戦を強いられております。

このような状況の下でスポーツ事業セグメントは、キャスコの国内市場においては、平成28年2月に販売を開始したゴルフボール新製品「KIRALINE(キラライン)」並びにゴルフウェア等を含めたその他のゴルフ用品の販売が好調であり、当連結会計年度中に発売した「DOLPHIN IRON(ドルフィンアイアン)」等のクラブ販売において、前年度に販売好調であった「Power Tornado(パワートルネード)8」クラブ等の販売を上回るこそできなかったものの、国内販売においては堅調な売上げを維持いたしました。

また、キャスコの海外事業につきましては、中国市場の景気減速等の影響があったものの、韓国市場におけるユーティリティクラブの販売好調の影響により、同様に堅調な売り上げを維持することができました。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業に関しては、「Recoil(リコイル)」及び「Elements(エレメンツ)」シリーズシャフトに対する市場での高い評価は維持されているものの、生産拠点であるバングラデシュの現地労働者に対する最低賃金の引き上げ及び同国内の長期にわたる政情不安等により、事業環境は依然として厳しい状況です。

以上の通り、売上につきましては堅調な実績を維持しているものの、販売価格上昇による販売数量の減少傾向が見られるなど、市場環境が思わしくない中で、利益面については依然として厳しい状況が続いております。

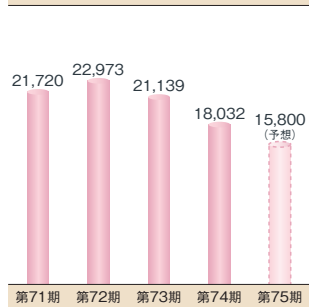
この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は64億76百万円(前期比5.9%増)、営業損失は2億73百万円(前期は2億72百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

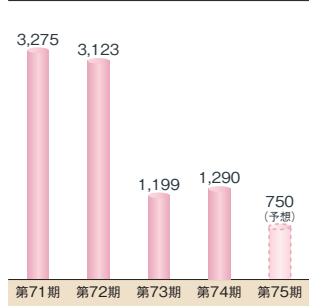
次期につきましては、遊技関連市場およびスポーツ関連市場いずれにおいても、参加人口及び市場規模が引き続き縮小傾向にあるなかでの熾烈な価格競争が見込まれること等を踏まえた諸施策、すなわち、①グループにおける経営資源の効率的かつ有効な活用により、顧客志向を徹底し、高品質と低コストを両立した製品の供給及び時代のニーズをとらえた自社ブランド新製品の本格的市場投入に向けた開発・マーケティング活動を推進すること、そして、電子部品ビジネス拡大に向けての取り組みの強化等により、事業領域の多極化及び一層の深耕を図ると共に、②国内外のスポーツ関連事業における新製品の継続的な市場投入及び利益率向上を図るなど、中長期的展望の下で持続的かつ安定した成長を実現するための取り組みを引き続き講じてまいります。

しかしながら、主力である遊技機関連事業の業績につき、伊勢志摩サミット期間中における遊技機の入替自粛の影響、新たな規制強化の可能性につき流動的要素が多く、とりわけ第2四半期連結累計期間において業績が大きく変動する懸念を払拭することができないことから、通期の業績予想につきましては、現在賃借しております工場・倉庫の自社所有物件である飯能事業所への移転・集約に伴う経費節減及び業務効率化並びに年末商戦に向けての収益機会を逃さぬ営業活動を徹底すると共に、自社ブランド新製品の本格的市場投入を進めること等により業績回復を図るべく最善を尽くしつつも、市場環境が大きく好転する見込みも乏しいことから、連結売上高は158億円(前期比12.4%減)、連結営業利益は8億円(前期比37.2%減)、連結経常利益は7億50百万円(前期比41.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円(前期比7.9%減)とさせていただきます。

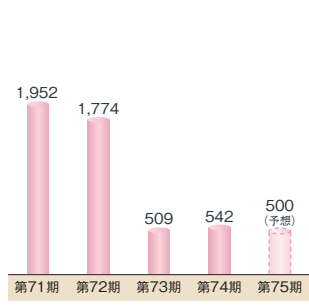
連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



連結貸借対照表

科目	当期		科目	当期	
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	14,795	17,200	流動負債	5,689	8,198
現金及び預金	8,061	8,995	固定負債	5,214	5,478
受取手形及び売掛金	3,792	4,515	負債合計	10,903	13,676
たな卸資産	2,705	3,068			
繰延税金資産	55	65	純資産の部		
短期貸付金	—	400	株主資本	13,876	13,756
その他	187	169	資本金	3,962	3,958
貸倒引当金	△ 8	△ 14	資本剰余金	3	—
固定資産	10,773	11,011	利益剰余金	10,026	9,822
有形固定資産	6,489	6,571	自己株式	△ 116	△ 24
建物及び構築物	2,230	2,472	その他の包括利益累計額	725	692
機械装置及び運搬具	308	304	その他有価証券評価差額金	168	189
工具・器具・備品	124	118	為替換算調整勘定	572	525
土地	3,583	3,615	退職給付に係る調整累計額	△ 15	△ 22
リース資産	23	4	新株予約権	19	39
建設仮勘定	217	55	非支配株主持分	44	47
無形固定資産	614	1,011			
投資その他の資産	3,669	3,428	純資産合計	14,665	14,535
投資有価証券	2,619	2,185	負債及び純資産合計	25,568	28,211
長期貸付金	492	554			
繰延税金資産	267	245			
その他	364	516			
貸倒引当金	△ 73	△ 74			
資産合計	25,568	28,211			

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 4,990百万円 (前期) 4,748百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 554,376株 (前期) 154,297株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	18,032	21,139		
売上原価	12,305	15,225		
売上総利益	5,726	5,914		
販売費及び一般管理費	4,453	4,824		
営業利益	1,273	1,089		
営業外収益	223	236		
営業外費用	207	126		
経常利益	1,290	1,199		
特別利益	0	3		
特別損失	363	318		
税金等調整前当期純利益	926	885		
法人税、住民税及び事業税	388	368		
当期純利益	538	516		
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 4	7		
親会社株主に帰属する当期純利益	542	509		

連結株主資本等変動計算書

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成27年4月1日 残高	3,958	—	9,822	△ 24	13,756	189	525	△ 22	692	39	47	14,535
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 466		△ 466							△ 466
親会社株主に帰属する当期純利益			542		542							542
その他利益剰余金の増加			129		129							129
新株の発行	3	3			7							7
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
その他自己株式の増加				△ 114	△ 114							△ 114
自己株式の処分			△ 1	24	22							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 20	46	6	32	△ 20	△ 2	9
連結会計年度中の変動額合計	3	3	203	△ 91	119	△ 20	46	6	32	△ 20	△ 2	129
平成28年3月31日 残高	3,962	3	10,026	△ 116	13,876	168	572	△ 15	725	19	44	14,665

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	1,639		
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△ 5,022		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,383	3,149		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	42		
現金及び現金同等物の増減額	△ 533	△ 191		
現金及び現金同等物の期首残高	8,195	8,387		
現金及び現金同等物の期末残高	7,661	8,195		

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,825	9,523
固定資産	11,322	11,166
有形固定資産	3,950	3,879
無形固定資産	37	72
投資その他の資産	7,334	7,214
資産合計	20,147	20,690
負債の部		
流動負債	4,231	5,410
固定負債	3,554	3,226
負債合計	7,786	8,637
純資産の部		
株主資本	12,173	11,824
資本金	3,962	3,958
資本剰余金	3	—
利益剰余金	8,208	7,890
自己株式	△ 1	△ 24
評価・換算差額等	168	189
新株予約権	19	39
純資産合計	12,360	12,053
負債及び純資産合計	20,147	20,690

貸借対照表注記事項 (当期) (前期)
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 155百万円 89百万円
 2. 自己株式の数 9,231株 154,297株

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	10,318	13,799
売上原価	8,206	11,503
売上総利益	2,111	2,296
販売費及び一般管理費	932	1,056
営業利益	1,179	1,239
営業外収益	106	96
営業外費用	120	65
経常利益	1,165	1,270
特別損失	0	309
税引前当期純利益	1,165	960
法人税、住民税及び事業税	350	317
法人税等調整額	28	23
当期純利益	786	619

損益計算書の注記事項 (当期) (前期)
 1株当たり当期純利益 8円41銭 6円64銭

株主資本等変動計算書

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成27年4月1日 残高	3,958	—	158	7,731	7,890	△ 24	11,824	189	189	39	12,053
事業年度中の変動額											
新株の発行	3	3					7				7
剰余金の配当			△ 466	△ 466		△ 466					△ 466
当期純利益			786	786		786					786
利益準備金の積立			46	△ 46							
自己株式の取得						△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分			△ 1	△ 1		24	22				22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 41
事業年度中の変動額合計	3	3	46	271	317	23	348	△ 20	△ 20	△ 20	307
平成28年3月31日 残高	3,962	3	205	8,003	8,208	△ 1	12,173	168	168	19	12,360

株式の状況 発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 93,586,700株
 株主総数 8,248名

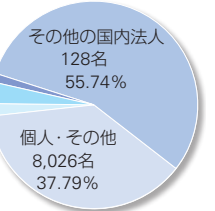
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	46,347,000	49.52
ジャパンネットワークシステム株式会社	1,904,000	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	846,204	0.90
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	701,000	0.74
サクサ株式会社	650,000	0.69
松井証券株式会社	591,000	0.63
ダイコク電機株式会社	500,000	0.53
株式会社SBI証券	446,000	0.47
豊田 勝 夫	430,000	0.45
株式会社証券ジャパン	358,000	0.38

(注)ジャパンネットワークシステム(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していないため、(株)データ・アートの議決権比率(平成28年3月31日時点)は50.8%となり、同社は当社の親会社に該当いたします。

所有者別分布状況

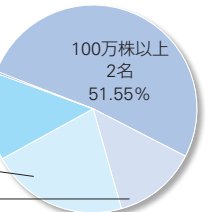
外国法人等 42名 1.73%
 証券会社 46名 3.34%
 金融機関 6名 1.39%



※「個人・その他」は、自己名義株式9,231株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1千株未満 1,964名 0.52%
 1万株未満 5,302名 13.44%
 10万株未満 928名 21.35%
 100万株未満 52名 13.10%



※自己名義株式は1万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
 本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
 設立 1948(昭和23)年2月
 資本金 39億62百万円
 従業員 62名(単体 平成28年3月31日現在)

事業所及び事業内容

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地
 マミヤビルディング
 管理統括本部(総務部・経理部)
 Tel 03-6273-7360(代表) Fax 03-6273-7368
 経営企画室
 Tel 03-6273-7345 Fax 03-6273-7346
 電子事業統括本部
 Tel 03-6273-7423 Fax 03-6273-7469
 新規事業統括本部
 ・スキャロポ事業部
 Tel 03-6273-7369 Fax 03-6273-7443
 ・ICカード事業部
 Tel 03-6273-7481 Fax 03-6273-7487
 スポーツ事業管理部
 Tel 03-6273-7490 Fax 03-6273-7493

役員

代表取締役社長 鈴木 聡 常勤監査役 吉野 利彦
 常務取締役 高橋 浩二 監査役 関口 正夫
 取締役 篠田 高徳 監査役 渡邊 光治
 取締役 水谷 富士也 監査役 衛藤 重徳
 取締役 須賀 敬亮
 取締役 峰島 重雄
 取締役 森田 啓文
 取締役 寺本 吉男

主要なグループ会社

マミヤ・オーピー・ネクス株式会社(埼玉県さいたま市)
 エフ・エス株式会社(東京都千代田区)
 キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.
 (米国・デラウェア州)
 ユーエスティ・マミヤInc.(米国・テキサス州)
 マミヤ・オーピー(パングラデシュ)Ltd.(パングラデシュ・チッタゴン)